

スポーツ・ウェルネス都市創生コンソーシアム

第1回 シンポジウム



Sport Wellness
Urban Revitalization
Consortium



2024年11月12日 14:00~17:00
筑波大学 東京キャンパス 134講義室

主催者挨拶

原野 健一
スポーツウェルネス・都市創生コンソーシアム 副会長
株式会社アシックス 執行役員 スポーツ工学研究所長

スポーツ・ウェルネス都市創生コンソーシアムはスポーツ、健康、まちづくりに関わる企業団体並びに筑波大学の16に及ぶ参画機関の協働により本年2月に発足し、この分野におけるイノベーションの拠点となるべく活動を推進しております。

高齢化、少子化の加速、社会保障の持続性への懸念、経済力の低下などが深刻化しております中、心身ともに健康で質の高いライフスタイルを創造すること、これらの課題に対して覚悟を持って、そのソリューションの実現を推進し、その一環として、人材の育成にも力を注いでおります。2025年4月、筑波大学東京キャンパスで開設される社会人大学院スポーツウェルネス学位プログラムにおいての本分野の企画運営を担っており、筑波大学独自の協働大学院方式によるリスクリング、リカレント教育プログラムとしてユニークな取り組みを行います。

第1回シンポジウムでは、「スポーツ・ウェルネス・まちづくりのイノベーション」をテーマに掲げ、コンソーシアム独自の視座でパネルディスカッションおよび講演を準備いたしました。パネルディスカッションでは、楽しく運動やスポーツは実施でき、さらには活発なコミュニケーションができるまちづくり都市づくりを目指し、スポーツコンプレックスの推進に向けた話題をお伝えしていきます。また、健康やウェルネスの観点から健康・まちづくりの方向性、さらには非常に重要な視点であります、ビジネスの可能性についてお伝えいたします。

今回のシンポジウムで得られました知見は、先ほど申し上げました学位プログラムにおける人材育成にも活用してまいります。

第一部 パネルディスカッション

ご挨拶

黄川田 仁志
衆議院議員
自由民主党 スポーツ立国調査会 スポーツコンプレックス推進プロジェクトチーム 座長

第1回スポーツ・ウェルネス都市創生コンソーシアムシンポジウムが、多くの皆様のご参集の下、開催されますこと、誠にありがとうございます。

現在、私は、自由民主党のスポーツ立国調査会に設置されました、スポーツコンプレックス推進プロジェクトチームの座長を仰せつかっています。

スポーツコンプレックスとは、新しい概念で、スポーツ振興のための政策と地方創生・まちづくりのためにスポーツを複合的に有効活用する政策の両立を目指すことです。これまで国は、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を目指す「スタジアム・アリーナ改革」を進めて参りました。しかし、実際に、スタジアムやアリーナを受け入れる自治体や地域から、スタジアムやアリーナの建設への不安の声が上がっている事例が複数見受けられるようになり

ました。

現在、自民党のスポーツコンプレックス推進プロジェクトチームでは、地域全体でスタジアムやアリーナの複合施設化・多目的活用を図り、人々が集い交流する場としていくことが、地域の様々な視点での活性化の効果を高めると考えています。また、それが、わが国の経済・産業の成長にとっても、重要な取り組みであると考えます。ゆえに、政府の骨太方針2024にも、スポーツコンプレックスの推進を国策として進める旨、明記しました。

今後、私たちプロジェクトチームは、全国各地の事例や世界の事例を研究しつつ、本日のシンポジウムのような、専門家の皆様のご意見も拝聴しながら、それぞれの地域やチームが抱える課題に寄り添う支援のあり方を探求して参ります。



コーディネーター
河野 一郎
スポーツ・ウェルネス都市創生コンソーシアム 副会長
日本スポーツ政策推進機構 理事長

スポーツコンプレックスという言葉は、日本スポーツ政策推進機構のスポーツコンプレックス分科会で提唱されました。私はその仕掛け人の一人です。これまで、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの際に多くのスタジアムやアリーナを利用し、その中で様々な課題に気づきました。単一のスタジアムや自治体では解決できない問題も多いため、みなさんと政策を進める必要があると感じ、自治体や政治家の協力を得て活動を始めました。国会議員の取り組みも、民間の提言を受け入れる形で進展していると思います。

次に、大規模なスポーツ施設の位置づけについてですが日本には、多様な施設が存在し、教育関連施設が多いことが分かります。特にスポーツコンプレックスを取り上げる理由は、スタジアムに対する問題意識が高まっているためです。周辺インフラの不足や施設間の連携の不十分さ、そしてスポーツだけでは施設をフル活用できない課題があるため、スポーツコンプレックスの概念を導入しました。

日本のプロ野球、Jリーグ、Bリーグがスタジアムやアリーナを利用している状況ですが、プロ野球は民間主体で運営され、歴史があります。一方、Jリーグは運動公園内に多くのスタジアムがあり、様々な制約が存在します。Bリーグは比較的小規模な施設が多く、運営は地域の首長に影響を受けやすいのが特徴です。そのため、成功する場合もあれば、そうでない場合もあるという認識があります。

スポーツコンプレックスの採算性については、実際の集客力や稼働日数を考慮すると、プロ野球やバスケットボールはほぼ毎日稼働することが難しいです。サッカーやラグビーの試合は週1日程度であり、スタジアムやアリーナの利用効率も課題です。したがって、競技施設だけに依存せず、他のビジネスモデルを考える必要があります。投資の主体やランニングコストの問題も重要な課題です。

今後の方向性として、公民連携やスポーツ団体間の協力が求められます。また、まちづくりとスポーツ施設の相乗効果を考えることが必要で、他国の成功事例を参考にしなければなりません。スポーツコンプレックスの概念を広げることで、地域連携や競技団体の協力を進めることが重要です。

最後に、政策展開についてですが、特にJリーグのスタジアムが公園内に多く存在するため、スポーツコンプレックスの考え方を導入し、民間の力を活用することが求められます。都市公園法の歴史や目的を理解し、それに基づいた施策を考えることが重要です。近年、Park-PFI（公募設置管理制度）が導入され、これを活用することで無駄な施設を作ることなく、地域に貢献できるように考えていく必要があります。これらの課題について、日本スポーツ政策推進機構の分科会でまとめているところです。



コーディネーター
高橋 義雄
早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
筑波大学 スマートウェルネスシティ政策開発研究センター アドバイザー

日本スポーツ政策推進機構で検討している案件を国会議員の皆様方、特に自民党のスポーツ立国調査会の皆様方がご理解くださり、行政レベルで現在施策として進めているところであります。

我々が考えなければならないのは、少子高齢化、デジタル化が進み、グローバル化する時代に空間をどのように利用するかです。囲い込みをどのようにするかということが、今後考えなければならない点です。日本でいうと、私有地の権利が認められた地租改正が1873年ですから、約150年前に民間が土地を持てるようになりましたが、公有地や民有地を今後どのような機能で利用していくのかを、再検討しなければいけない時期ではないかと思えます。敷地のタイプによって、大きくその方針は変わってくることは念頭に置く必要があります。公有地であれば都市公園や運動公園、また、原野を今

後切り開いていく開発から、公共施設の跡地の利用などが再検討されるべきです。民有地であれば、都市開発や長崎の事例にあるように工場跡地の新しい空間利用にスポーツウェルネスの考え方が注目される可能性があります。

多目的化したリアル空間でスポーツの役割を考えると、これまでの考え方では、スポーツは競技に偏りがちでした。スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための施設の充実から、「みる」ための質の充実という形で、スタジアム・アリーナ改革が進んできました。今後は、地域全体の空間利用を考慮した、スポーツ以外を含めた多機能化に資する空間にスポーツやウェルネスをどう埋め込むかという考え方が必要になってきます。



桃井 謙祐
スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)
信州大学社会基盤研究所 特任教授

政府の2024年の骨太の方針においては、『スタジアム・アリーナの整備・活用やまちづくりとして総合的・複合的に施設を整備・活用するスポーツコンプレックスの推進』という方針が示されました。「スタジアム・アリーナ」と言うと、スポーツ施設単体として注目されがちですが、それに留まらず、地域活性化やまちづくりの観点から、総合的かつ複合的に、言わば面的に他の施設などとともに整備や活用を進めていくという意図が、「スポーツコンプレックス」という文言に含まれています。

従来のスタジアム・アリーナ改革においても、日本のスポーツを産業として成長させることを目指し、ただスポーツをする人のためだけでなく、見応えのある施設として整備しながら、地域活性化やまちづくりの起爆剤とするという考え方を包含していました。

このスタジアム・アリーナ改革は2010年代から進めてきていますがその結果、現在、単なるスポーツのためだけの場ではなく、様々なイベントや多機能型の施設として活用されるスタジアムやアリーナが各地に整備され、まちのシンボルとなりながら、まちづくりの核となる事例が現れつつあります。例えば、北海道北広島市ではエスコンフィールド北海道を核とした北海道ボールパークFビレッジが、長崎県長崎市では長崎スタジアムシティが開業しました。これらは、スタジアムやアリーナを核とした新しいまちづくりの取組であり、スポーツの試合のない日も人々が集まる場とすることを目指しています。また、佐賀県佐賀市でも、国民スポーツ大会開催を契機に佐賀県が佐賀駅近くにSAGAアリーナを整備し、大会終了後もスポーツを核とした地域の産業振興の拠点としていくことを目指しています。

今後も、私もスポーツ庁で把握している限りでも全国で90件以上のスタジアムやアリーナの新設・建替構想があります。これらの計画がすべて実現するかはともかく、今後日本の各都市が人口減少などの課題に直面する中で、各地でスタジアム・アリーナを整備するに当たっては、それが地域にどのような価値をもたらすかがますます重要となることでしょう。

このような中で、従来のスタジアム・アリーナ改革においても、観るスポーツの価値や潜在力を最大化させる舞台とするとともに、スポーツ観戦だけでなく、エンターテインメントやビジネス、市民の健康づくりなど、多目的に利用されることを促しながら、他の集客施設との複合化等によるまちづくりを推進し、地域の賑わいの創出や活性化につなげることを目指してきました。他方で、先ほど申し上げたように、スタジアム・アリーナ改革を推進する中で、どうしても「スタジアム」や「アリーナ」といった施設に注目されがちですが、今後の課題としては、単なるスポーツ施設単体でなく、より

一層地域の活性化につながるよう、まちづくりとして推進すべく、①異競技の集合化、②異分野の複合化、③まちづくりとの連携による各種政策目標の実現、といった要素も意識しながら、十分なエリアとしてのマネジメントの下、他の施設やインフラ等とともに、総合的・複合的な整備・活用の進展を図ることが重要であると、有識者の先生方からも指摘されています。こうしたことを意識しながら、今後のスポーツコンプレックス推進に向けて取り組んでいく必要があると考えています。

スポーツコンプレックスについては、我々スポーツ庁としてもまだ今後とも目指すべきあり方等を整理していければと考えているところですが、参考となりそうな事例をいくつか紹介します。例えば長崎スタジアムでは、スタジアムとアリーナが併設され、アリーナの屋上にはフットサルや3×3バスケのコートがあり、飲食・商業・宿泊・オフィス施設も併設され、スポーツに限らない長崎のまちなかの賑わいの場となろうとしています。また、ひろしまスタジアムパークやSAGAサンライズパークも、まちなかに立地しながら、他のスポーツ施設や他のまちの機能と隣接・連携し、スタジアムやアリーナの整備を契機に、スポーツに限らない地域の賑わいを生み出すための工夫がされています。他方で、施設は整備されたとはいえ、エリアマネジメント等の意味ではまだ課題もある地域もみられます。

このように、全国で進みつつあるスタジアム・アリーナの整備を、より一層まちづくりに活かしていく観点から、今年度は「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」の改訂にも取り組んでいます。施設単体の改善に加え、まちづくりや地域活性化の実現に向けた取組や、様々なステークホルダーを巻き込んだエリアマネジメントの強化といった観点についても、より強化・充実を図っていきたいと考えています。

来年度2025年度の予算要求では、新たにスポーツコンプレックス推進事業を立ち上げ、①内外の事例の調査分析と、それに基づいた我が国で目指すべきスポーツコンプレックスの概念整理・発信、②全国各地のスタジアム・アリーナを核としたまちづくりに係る基本計画・構想策定や、既存のスタジアム・アリーナとまちづくりとの連携等への支援、③モデル拠点としてのスタジアム・アリーナ選定、④スポーツを核としたまちづくりに資するテクノロジー活用支援、といった内容の要求を行っているところです。こうした施策も通じて、これまでのスタジアム・アリーナ改革を更に発展させ、より一層まちづくりとして総合的・複合的に施設等を整備・活用するスポーツコンプレックスといった取組につなげていくことを考えています。



前沢 賢

株式会社北海道日本ハムファイターズ 取締役

株式会社ファイターズ スポーツエンターテイメント 常務取締役 事業統轄本部長

北海道日本ハムファイターズが関与するまちづくりについて、ファイターズ自体が主導するものではなく、地域住民や行政が中心となるべきだと強調しています。

地域住民や行政が中心になることに対して、ファイターズは寄与する立場であり、地域の成長を支援する姿勢もしくは活用してもらうことが重要だとしています。

新しい球場の必要性についても言及し、札幌ドームの収益が安定していた一方で、将来の不透明さを考えれば残ることのリスクであり新球場の建設の方がリスクは少ないと判断しました。つまり、安定成長を捨て非連続の成長を選択したということでもあると考えています。

本プロジェクトを推進する時から、スポーツビジネスを意識していましたが、エンターテインメント業もしくは観光業としても位置づけて推進してきました。なぜならば、自ら小さい括りを決めてしまうと事業を手狭に感じたり様々な事象から行動、思考共に脱却できないと思ったからです。

2015年から始まったプロジェクトは、2018年に建設計画が承認され、約600億円の予算内で進行しました。営業利益についても具体的な数値を挙げ、初年度に26億円の利益を目指していると説明しています。また、エスコンフィールドの開業によって、営業利益が昨年の目標を上回ったことを報告し、日本ハムとの約束を果たすことができました。

しかし、我々にとっての営業利益は手段であって目的では

ありません。もたらされた収益で再投資をし、更にハード、ソフトの価値を上げていき、より満足度の高いサービスを提供していくことが重要です。

先程も述べましたが、ファイターズは、スポーツビジネスだけでなくエンターテインメントや観光業を意識して事業を展開しており、地域・エリアへの投資も進めていることが強調されています。具体的な投資内容として、1. バス停の増加やエスカレーター増設といったハード面の整備、2. 北海道日本ハムファイターズ（チーム）への投資、3. 従業員への分配・還元を挙げています。この3つの投資は「成功へのスパイラル」であると位置づけています。それ以外の価値としては、経済的価値、社会的価値を合わせて統合的価値と呼び、成果を確認しています。

具体的には、エスコンフィールドの設立による地域税収の増加や市民の満足度についても言及し、地域経済への貢献を挙げています。また、エスコンフィールド周辺の開発計画についても触れましたが、行楽地化から新駅の建設や地域の町化を進めることで、住宅や病院、学校、オフィスの4つを含む多様な施設の開発を進めています。

全体として、ファイターズの取り組みは地域の活性化に向けたものであり、近い未来の発展を目指している最中です。

指定発言「シンガポールのスポーツハブとまちづくり」



田邊 解

筑波大学大学院 人間総合科学学術院 スポーツウエルネス学学位プログラム 准教授

今回は、厚生労働省からの委託事業の一環として、シンガポールにおけるスポーツ環境の整備とウエルネスまちづくりの関係性を視察した内容をお話します。シンガポールは東京都23区と同じ位の面積の国で、平均寿命や健康寿命は日本と同程度ですが、国民は週1回以上運動をする人の割合が74%と、東京都23区の59%と比べて高いことがわかっています。この違いを探るために、シンガポール視察に行ったというわけです。

シンガポール政府関係者へヒアリングをしたところ、国は予防・健康づくりに多額の投資をしており、国は病院での治療や薬に対する費用負担よりも、人々を活動的にすることでいかに医療費を削減させるかに注力していることがわかりました。例えば、国民の健康行動変容を促す事業に「Live Healthy SG」があります。これは、全成人に対し無償でFitbitを配布し、運動した分だけポイントがもらえる事業です。最近では、国家公式の健康ポイントアプリ「Healthy 365」も開発され、ウェアラブル機器がなくてもスマホがあれば健康ポイント事業に参加できる仕組みが構築され、国民には好評のようです。

先の事業はいわゆる「ソフト事業」ですが、シンガポール

ではウエルネスまちづくりの一環として「ハード事業」も併せて行っています。その一つにスポーツコンプレックスがあります。例えば、国立競技場近隣には、アクアティックセンターや屋内スタジアムなど複数のスポーツ施設を整備することに加え、ショッピングモールや飲食店、そして電車やバスの駅を併設しています。

このスポーツコンプレックスは、一般住民が日常使いできることが特徴で、実際に国立競技場脇にある通路スペースで学校体育の授業を行う姿がみられたり、スポーツ以外の目的で訪れる人が多くみられました。この他にも国内には地域密着型のスポーツハブが複数点在し、スタジアム、アリーナ、プール、行政サービス、商業施設、そして公共交通の駅が一つのセットになった環境が、中心地だけでなく郊外地区にも整備されていました。

シンガポールのウエルネスまちづくりから学んだことは、国民のスポーツ実施や徒歩移動を促すために、ソフト事業、ハード事業及び公共交通の整備を、まち全体で一体的に行うことにより、国民が日常生活を送る中で自然と健康になるまちを構築していることでした。

パネルディスカッションでは、具体的なプロジェクトや政策の進展についての意見が交わされました。

最初に前沢氏に対し、北広島市でのビッグプロジェクトにおけるエリア管理や民間組織の誘致についての仕組みや苦勞を尋ねました。前沢氏は、プロジェクトエリア全体での開発において、まず開発しないエリアの決定が重要であると述べ、2030年までのマイルストーンを設定しながら、パートナーの探し方についても具体的な方法を共有しました。

次に桃井氏には、スポーツコンプレックスを全国展開する際の法律や規制の変更についての意見を求めました。桃井氏は、シンガポールのスポーツコンプレックスを例に挙げ、公共施設としての役割や地域住民の福祉向上の観点から、スポーツを通じた共生の重要性を強調しました。日本においてはスポーツ施設を単なる運動施設から、商業的に成り立つ施設へと進化させる必要があると述べ、税金に依存しないモデルの構築を目指していることを説明しました。

田邊氏は、シンガポールは国民の9割ぐらいが公営住宅に住んでいて、他の1割は非常に高級な戸建ての住宅に住んでおり、基本的には住宅のエリアマネジメントについても国の機関が国の主導で推進していると説明しました。また、研究機関と連携してデータを取ってビジネスペースで進めています

との情報提供がありました。シンガポールは中央部と東と西の3エリアぐらいに分け、その3つのエリアの保健医療費とかも含めて、データを取りながら進めているようです。

後半では、コーディネーターの河野氏に対する質問があり、スポーツ界における団体の意識や行動の縦割りに関する問題提起が行われました。河野氏は、日本のスポーツ界は長い間アマチュア主義が根強く、各団体が独自の利益を追求しがちな構造であることを指摘しました。しかし、最近は公的資金の流入やビジネスの観点から変化が見られると述べ、解決策として日本スポーツ政策推進機構の設立を挙げ、団体間の対話の場を作ることが重要であると語りました。

さらに、地域住民の健康課題に関する質問がありました。前沢氏はプロスポーツクラブが健康づくりにどのように関与するかについて、民間企業が持続的に収益を上げられる仕組みがあれば喜んで協力する意向を示しました。最後に、地域の移住問題についての意見が交わされ、北広島市の現状や住まいの供給不足についても具体的に触れられました。パネルディスカッションは、スポーツウエルネス都市の創生を目指すコンソーシアムの活動に対する期待を持って締めくくられました。

第2部 講演

「2035年に向けた健康課題と健康ビジネスの可能性」

増本 岳
スポーツ・ウエルネス都市創生コンソーシアム 会長
株式会社カーブスホールディングス 代表取締役社長

カーブスは女性専用の30分健康フィットネスを展開しており、全国に1980店舗、会員数は86万人を超えています。コロナ禍では一時会員数が55万人に減少しましたが、現在はコロナ前を超える売上を記録しています。特に50歳以上の高齢者に焦点を当て、会員の85%がこの年齢層に属しています。また、多くの新規会員は運動習慣がなかった人々であり、カーブスを通じて初めて運動を始める方々が多いです。

2035年に向けた健康課題として、日本の人口構造の変化が指摘されています。特に、団塊世代が2025年には全員が後期高齢者となり、健康面において大きな変化が予想されます。コロナ禍の影響で高齢者の健康状態が悪化しているデータもあり、フレイルや要介護のリスクが増加することが懸念されています。

一方、団塊ジュニア世代は健康意識や美容意識が高いものの、実際の行動は必ずしも意識に伴っていないことが示されています。

具体的なデータに基づき、今の50代の女性たちが抱える健康課題を分析します。過去と現在の50代を比較すると、BMIの肥満率は低下しているものの、痩せすぎの人が増加してい

ます。運動習慣を持つ人は減少し、歩数も減少傾向にあります。さらに、カロリー摂取量は減少し、特にタンパク質の摂取が不足していることが指摘されています。このような状況は、将来的な健康リスクを高める要因となる可能性があります。また、健康意識が高いにもかかわらず、実際の行動が伴っていないことが問題であり、団塊ジュニア世代が今後高齢化する中で、生活習慣病のリスクが増加する懸念があります。これらの健康課題を踏まえ、健康ビジネスの可能性について社会課題が大きいところには潜在市場が存在するため、健康ビジネスが成長する余地があると考えられます。

カーブスは創業時から健康市場の動向を捉え、女性が自分のためにお金を使う意識の変化を背景に、シンプルな運動を提案し、運動を始めるきっかけを提供してきました。お客様に寄り添いながら自然に生活習慣が変わって、健康になっていただくようなビジネスストーリー。ビジネスプロセスをきちんと作り上げられるかどうかということが、新しいこの健康市場を作っていくための重要な視点ではないかなと考えております。

「ウエルネスの観点から見たこれからの健幸まちづくりの方向性 —多様性、寛容性、及び自律性の向上が導かれるポイント—」

久野 譜也
筑波大学大学院 人間総合科学学術院 スポーツウエルネス学学位プログラム 教授

筑波大学が民間や団体と共にコンソーシアムを設立する経緯について、筑波大学では20年以上にわたり社会人教育に取り組んできた経験を持ち、その中でもリカレント教育の重要性を感じてきました。

日本が厳しい状況にある中、社会人教育のシステムが十分でないこと、大学の使命として、教育の枠を広げる必要性を感じました。

筑波大学が新たに協働大学院制度を導入しましたが、この制度においては民間や団体が教育や研究の決定権を持つことになり、より実践的な教育が行われることを目指しています。

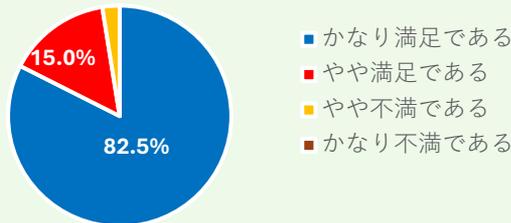
専門分野であるスポーツと健康政策、まちづくりに関するデータを紹介することで、運動不足が健康に与える影響についても触れています。都市環境が人々の健康行動に与える影響は、リテラシーの向上だけでは健康が改善されないため、特に住環境を変えることがより多くの人を健康に導く可能性が高いことを報告してきました。アメリカ・ポートランドなどの事例を受けて、まちづくりの重要性を実感しました。

またWHOが提唱するゼロ次予防の概念においても言及することが重要であり、社会環境の変化をもたらす介入を実施しています。

さらに、多様性や包摂性についての取り組み、特に女性の健康課題に焦点を当て、妊産婦における運動不足の問題は日本の産婦人科医が運動の推奨を行うことが少ない現状を懸念しています。現在、我々が進めている「MAMA UP PARK」プロジェクトでは、地域のママたちが自宅からオンラインで運動に参加できる仕組みを構築しました。これにより、過疎地域でも大都市と同様の質の高いサービスが受けられます。また、女性特有の健康課題について、経営者がその重要性を理解していない現状においては、中小企業経営者への啓発が必須となります。

協働大学院の2024年入試では志高い優秀な学生が集まり2025年4月に入学を予定してくれています。2025年9月においても推薦入試が行われますので、多数の志願者が集まってくれること願っています。

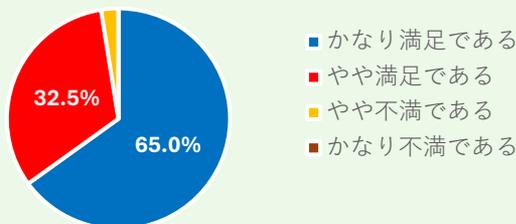
1. 【第1部】 パネルディスカッション「スタジアム・アリーナと持続的なウエルネスまちづくりースポーツコンプレックスに必要なことー」についてお聞かせください（1つ選択）



2. 【第1部】について 気づきや新たな知見があった点等ありましたらご記入ください（記述）

- スポーツコンプレックスという概念について知見が深まりました
- スポーツコンプレッションがこれからの日本においてどのように形成されていき、ビジネス化していくのか気になります。
- ビジネスと行政の結びつきに興味があった。
- スポーツだけでなくエンタメ、観光業とそれぞれのプロフェッショナルで成り立っていく。コンソーシアムの考えの通り強みを重ね合わせて地域課題・社会課題を解決するビジネスの始まりを再確認した。
- 行政と産業界が同じ方向へ進むためのヒントを得ることが出来た。
- どの講師の方々も、難しいことを困難と捉えておらず、難しいことだからこそ取り組むべきだと考えられているのではないかと思います。
- スポーツコンプレックスの今後の展開に注目したいです
- スタジアム・アリーナ構想の現状、パネリストによる課題、そして今後のビジョンが見えて良かった。
- スタジアム・アリーナ改革からスポーツコンプレックスへの政策的な展開が具体的に拝聴できたこと。
- スタジアムアリーナ改革からあらたなスポーツコンプレックスという新たなフェーズに入った街づくりの概念は新たな知見でした。
- スタジアム・アリーナ建設を中心としたまちづくりの事例・計画を興味深く聞きました。今後、まちづくりを進める際にスタジアム建設を取り入れやすくするためのフォーマット作りが、進められると良いのではとの感想を持ちました。
- 産学官それぞれの目線からの話を聞けて、知見が広がりました。

3. 【第2部】 講演1「2035年に向けた健康課題と健康ビジネスの可能性」 講演2「ウエルネスの観点から見たこれからの健幸まちづくりの方向性ー多様性、寛容性、及び自律性の向上が導かれるポイントー」についてお聞かせください（1つ選択）



4. 【第2部】について 気づきや新たな知見があった点等ありましたらご記入ください（記述）

- 協働大学院設置の背景を知ることが出来た。また、人口動態及び個人に対するアプローチ以外の0次予防の観点での課題を知ることが出来た。
- 社会技術を開発することについて、物（薬、機械）を作ることに限らず風潮や世論を形成できることを世の中には必要とされていると思いました。
- 社会技術という概念が参考になりました
- 官、民含む皆で健幸まちづくりをする時代が来ていると感じている。
- スポーツ健康産業の状況と今後の動きが知れたこと。
- 自分や自分の周りではない経験の方のお話を聞くことができた。
- 自治体（行政）の役割の重要性も認識できた。
- データ提示がわかりやすく気づきが多く新鮮だった。社会を動かし包摂的な取り組みを行う筑波大学のプログラムの姿勢が理解できました。
- 大学院進学が楽しみになると同時に、使命感が高まりました。
- 教員だけでなくコンソーシアムで考える仕組みの有用性
- 顧客心理と行動変容を踏まえたプロセスとストーリーを意識して、業務の改善を図ります。
- 如何にしてより良い社会環境の変容を実現できるか、市民との協働を意識しながら進めていきます。

5. シンポジウムで今後取り上げてほしいテーマやご要望・感想などがありましたらご記入ください

- 本取り組みに強い共感があります。
- 介護と健康にすることに対して強い関心があります。
- 引き続き健幸、街づくりや、国内、海外の事例を取り上げてほしい。
- スポーツビジネスについて
- スポーツクラブが働きかけるべきことやその事例についてのお話をもっと多くのチームから聞きたい。
- 都市の健康、まちづくり政策の好事例など。
- 野球人口の減少について取り上げてほしい。
- コンソーシアムで実施する教育研究の中身、特に研究の中身が楽しくなりました。